

令和6年度上富田町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度上富田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	2, 8 0 0 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	7 4 5, 7 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	2, 0 0 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要 管渠改良事業費	1, 8 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中委託料及び賃借料 6, 3 6 9 千円の財源にあてるため、企業債 6, 2 0 0 千円を借り入れる。

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業収益	213, 634
第 1 項 営業収益	54, 025
第 2 項 営業外収益	159, 608
第 3 項 特別利益	1

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業収益	262, 314
第 1 項 営業収益	64, 510
第 2 項 営業外収益	197, 803
第 3 項 特別利益	1

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業費用	213,134
第 1 項 営業費用	188,546
第 2 項 営業外費用	24,587
第 3 項 特別損失	1

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業費用	262,300
第 1 項 営業費用	247,789
第 2 項 営業外費用	14,510
第 3 項 特別損失	1

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 2 3, 4 7 3 千円は、引継金 5 0, 6 7 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 8, 0 8 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 4, 7 1 2 千円で補填するものとする。)

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業資本的収入	55, 251
第 1 項 補助金	16, 846
第 2 項 他会計出資金	38, 405

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業資本的収入	49, 666
第 1 項 補助金	4, 104
第 2 項 他会計出資金	45, 562

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 公共下水道事業資本の支出	119,496
第 1 項 建設改良費	894
第 2 項 企業債償還金	118,602

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 農業集落排水事業資本の支出	108,894
第 1 項 建設改良費	2,900
第 2 項 企業債償還金	105,994

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計 適用債	6,200	普通貸借又は証券発行	年 5. 0 %以内 (ただし、 利率見直し方式で借入れる 政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について利率 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うもの とする。ただし、企業財政そ の他の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、2 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

18,020千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,569千円である。

令和6年 2月29日提出
上富田町長 奥 田 誠

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次			ページ
1.	令和6年度	上富田町下水道事業会計予算実施計画明細書	9
2.	令和6年度	上富田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	19
3.	令和6年度	給与費明細書	21
4.	令和5年度	上富田町下水道事業予定損益計算書	27
5.	令和5年度	上富田町下水道事業予定貸借対照表	28
6.	令和5年度	注記表	31
7.	令和6年度	上富田町下水道事業予定貸借対照表	34
8.	令和6年度	注記表	37

令和6年度上富田町下水道事業会計予算実施計画明細書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道事業収益		213,634	219,577	△ 5,943			
1 営業収益		54,025	54,025	0			
	1 下水道使用料	54,000	54,000	0			
					下水道使用料	54,000	
	2 その他営業収益	25	25	0			
					手数料	25	
2 営業外収益		159,608	165,451	△ 5,843			
	1 他会計補助金	86,629	86,651	△ 22			
					一般会計補助金	86,629	
	2 補助金	0	3,000	△ 3,000			
					国庫補助金	0	
	3 負担金	490	3,438	△ 2,948			
					受益者負担金	490	
	4 長期前受金戻入	72,489	72,362	127			
					一般会計補助金長期前受金戻入	7,515	
					国庫補助金長期前受金戻入	52,020	
					県補助金長期前受金戻入	678	
					受贈財産評価額	10,922	
					負担金	1,354	
3 特別利益		1	101	△ 100			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
	2 その他	0	100	△ 100			
	特別利益				その他特別利益	0	
2 農業集落排水事業収益		262,314	265,441	△ 3,127			
1 営業収益		64,510	65,580	△ 1,070			
	1 下水道使用料	64,510	65,580	△ 1,070			
					下水道使用料	64,510	
2 営業外収益		197,803	199,859	△ 2,056			
	1 他会計補助金	87,990	88,408	△ 418			
					一般会計補助金	87,990	
	2 負担金	295	1,037	△ 742			
					加入負担金	295	
	3 長期前受金戻入	109,511	110,407	△ 896			
					一般会計補助金長期前受金戻入	4,344	
					国庫補助金長期前受金戻入	73,597	
					県補助金長期前受金戻入	19,067	
					受贈財産評価額	2,814	
					負担金	9,689	
	4 雑収益	7	7	0			
					その他雑収益	7	
3 特別利益		1	2	△ 1			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	0	1	△ 1			
					その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道 事業費用		213,134	219,077	△ 5,943			
1 営業費用	1 管渠費	188,546	192,744	△ 4,198			
		1,002	1,002	0			
					備消品費	10	事務用消耗品等
					修繕費	200	管渠修繕費
					動力費	792	電力料
	2 ポンプ場費	1,155	1,155	0			
					備消品費	10	事務用消耗品等
					燃料費	10	発電機燃料代
					光熱水費	36	水道料金
					通信運搬費	54	電話料金
					委託料	105	電気保安業務委託料
					修繕費	100	ポンプ場修繕費
					動力費	810	電力料
					保険料	30	建物災害共済分担金
	3 処理場費	34,581	34,372	209			
					備消品費	30	事務用消耗品等
					燃料費	50	ガス料金
					光熱水費	58	水道料金
					通信運搬費	121	電話料金
					委託料	23,971	電気保安業務委託料 消防設備点検委託料 水質検査委託料 処理施設管理委託料 汚泥処理委託料 汚泥処理運搬委託料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					修繕費	1,100	処理場修繕費
					動力費	7,408	電力料
					薬品費	1,644	医薬材料費
					保険料	199	建物災害共済負担金
	4 業務費	369	349	20			
					委託料	366	徴収業務委託料
					手数料	3	振替手数料
	5 総係費	17,184	21,863	△ 4,679			
					給料	5,773	職員給 2名 5773
					手当	3,798	扶養手当 318
							時間外勤務手当 700
							休日勤務手当 200
							期末手当 825
							勤勉手当 709
							通勤手当 101
							住居手当 240
							児童手当 300
							総合事務組合負担金(退職手当分) 405
					賞与引当金繰入額	755	賞与引当金繰入額 755
					法定福利費	1,597	職員共済組合負担金 1,597
					法定福利費引当金繰入額	142	法定福利費引当金繰入額 142
					旅費	30	普通旅費
					備用品費	300	事務用消耗品等
					燃料費	135	車両燃料費
					印刷製本費	30	振込取扱票等印刷費
					通信運搬費	15	切手代

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					委託料	2,697	受益者負担金システム保守委託料 会計制度支援業務委託料 企業会計システム保守業務委託料
					手数料	19	振込手数料
					賃借料	1,578	クラウドシステム使用料 企業会計システム使用料
					修繕費	50	事務機器修繕費・車検費用
					研修費	50	下水道研修会負担金
					会費負担金	110	下水道推進協議会和歌山県支部会費 和歌山県下水道協会会費 日本下水道協会会費
					公課費	0	自動車重量税
					保険料	44	自動車保険料 下水道賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	61	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	134,133	134,002	131			
					有形固定資産減価償却費	134,133	
	7 資産減耗費	122	1	121			
					固定資産除却費	122	
2 営業外費用		24,587	25,528	△ 941			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	22,087	24,028	△ 1,941			
					企業債利息	21,962	長期債利子
					借入金利息	125	一時借入金利子
	2 消費税及び 地方消費税	2,500	1,500	1,000			
					消費税及び地方消費税	2,500	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
3 特別損失		1	805	△ 804			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
	2 その他	0	804	△ 804			
	特別損失				その他特別損失	0	
2 農業集落排水 事業費用		262,300	265,114	△ 2,814			
1 営業費用		247,789	247,768	21			
	1 管渠費	12,040	12,540	△ 500			
					委託料	2,900	汚水処理施設維持管理委託料
					修繕費	6,500	管渠修繕費
					動力費	2,640	電力料
	2 ポンプ場費	2,568	2,525	43			
					燃料費	5	発電機燃料代
					通信運搬費	43	電話料金
					賃借料	120	発電機借上料
					修繕費	1,000	ポンプ場修繕費
					動力費	1,400	電力料
	3 処理場費	55,844	58,282	△ 2,438			
					備用品費	228	事務用消耗品等
					燃料費	45	灯油・軽油等
					光熱水費	200	水道料金
					通信運搬費	119	電話料金
					委託料	19,513	電気保安業務委託料 水質検査委託料 処理施設管理委託料
					手数料	13,074	し尿浄化槽清掃手数料 し尿浄化槽点検手数料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					賃借料	120	発電機借上料
					修繕費	5,100	処理場修繕費
					動力費	17,060	電力料
					保険料	385	建物災害共済分担金
	4 業務費	385	374	11			
					委託料	385	徴収業務委託料
	5 総係費	10,052	9,113	939			
					給料	2,901	職員給 1名 2,901
					手当	1,748	時間外勤務手当 350
							休日勤務手当 150
							期末手当 392
							勤勉手当 328
							通勤手当 24
							住居手当 300
							総合事務組合負担金(退職手当分) 204
					賞与引当金繰入額	373	賞与引当金繰入額 373
					法定福利費	860	職員共済組合負担金 860
					法定福利費引当金繰入額	73	法定福利費引当金繰入額 73
					旅費	15	普通旅費
					備用品費	50	事務用消耗品等
					燃料費	20	灯油・軽油等
					委託料	2,327	会計制度支援業務委託料 企業会計システム保守業務委託料
					手数料	22	振込手数料
					賃借料	1,578	クラウドシステム使用料 企業会計システム使用料

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					会費負担金	5	和歌山県土地改良事業団体連合会特別部会農業集落排水部会負担金
					保険料	50	下水道賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	166,300	164,933	1,367			
					有形固定資産減価償却費	166,300	
	7 資産減耗費	600	1	599			
					固定資産除却費	600	
2 営業外費用		14,510	15,251	△ 741			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	12,210	14,051	△ 1,841			
					企業債利息	12,085	長期債利子
	2 消費税及び 地方消費税	2,300	1,200	1,100			
					消費税及び地方消費税	2,300	
3 特別損失		1	2,095	△ 2,094			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
	2 その他 特別損失	0	2,094	△ 2,094			
					その他特別損失	0	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道事業資本的收入		55,251	50,982	4,269			
1 補助金		16,846	15,125	1,721			
	1 他会計補助金	16,846	15,125	1,721			
					一般会計補助金	16,846	
2 他会計出資金		38,405	35,857	2,548			
	1 他会計出資金	38,405	35,857	2,548			
					一般会計出資金	38,405	
2 農業集落排水事業資本的收入		49,666	49,248	418			
1 補助金		4,104	1,248	2,856			
	1 他会計補助金	4,104	1,248	2,856			
					一般会計補助金	4,104	
2 他会計出資金		45,562	48,000	△ 2,438			
	1 他会計出資金	45,562	48,000	△ 2,438			
					一般会計出資金	45,562	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 公共下水道事業資本的支出		119,496	112,622	6,874			
1 建設改良費		894	0	894			
	1 ポンプ改良事業費	454	0	454			
					工事請負費	454	中継ポンプ投込式水位計取替等
	2 処理場改良事業費	440	0	440			
					工事請負費	440	消泡水ポンプ取替等
2 企業債償還金		118,602	112,622	5,980			
1 企業債償還金		118,602	112,622	5,980			
					建設改良の為の企業債償還金	118,602	
2 農業集落排水事業資本的支出		108,894	103,121	5,773			
1 建設改良費		2,900	0	2,900			
	1 管渠改良事業費	1,800	0	1,800			
					工事請負費	1,800	中継ポンプ投込式水位計取替等
	2 ポンプ改良事業費	500	0	500			
					工事請負費	500	北岸中継ステーション修繕工事等
	3 処理場改良事業費	600	0	600			
					工事請負費	600	非常通報装置取替等
2 企業債償還金		105,994	103,121	2,873			
1 企業債償還金		105,994	103,121	2,873			
					建設改良の為の企業債償還金	105,994	

令和6年度 上富田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,358,000
減価償却費	300,433,000
固定資産除却費	722,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	91,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△1,000
長期前受金戻入額	△182,000,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	34,297,000
未収金の増減額（△は増加）	1,281,629
未払金の増減額（△は減少）	△3,240,546
小計	153,968,083
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△34,297,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,671,083

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,452,000
一般会計繰入金による収入	20,608,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,156,000

円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入

6,200,000

企業債の償還による支出

△224,596,000

他会計からの出資による収入

83,967,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△134,429,000

資金増加額(又は減少額)

2,398,083

資金期首残高

447,407,693

資金期末残高

449,805,776

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職（人）	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 3	8,674	6,674	15,348	2,672	18,020	
前 年 度	(0) 3	8,190	6,042	14,232	2,563	16,795	
比 較	(0) 0	484	632	1,116	109	1,225	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	318	540	125	1,400	0	300	1,841	1,541	609
	前年度	198	540	125	1,400	0	150	1,685	1,370	574
	比 較	120	0	0	0	0	150	156	171	35

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職（人）	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 3	8,674	6,674	15,348	2,672	18,020	
前 年 度	(0) 3	8,190	6,042	14,232	2,563	16,795	
比 較	(0) 0	484	632	1,116	109	1,225	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	318	540	125	1,400	0	300	1,841	1,541	609
	前年度	198	540	125	1,400	0	150	1,685	1,370	574
	比 較	120	0	0	0	0	150	156	171	35

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職（人）	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	484	給与改定に伴う増減分	223	
		昇給に伴う増加分	261	
		その他の増減分	0	
手 当	632	制度改正に伴う増減分	72	期末・勤勉手当の改正による増
		その他の増減分	560	昇給等に伴う手当額の増等

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	239,433	
	平均給与月額（円）	266,733	
	平 均 年 齢 （ 齢 ）	29.7	
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	225,500	
	平均給与月額（円）	249,467	
	平 均 年 齢 （ 齢 ）	28.7	

(イ) 初 任 給

区 分	一般企業職（円）	一般会計の制度（円）	備 考
高 校 卒	166,600	166,600	
短 大 卒	179,100	179,100	
大 学 卒	196,200	196,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 企 業 職			区 分	一 般 企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	6級	0	0.0	令和5年4月1日現在	6級	0	0.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	0	0.0		4級	0	0.0
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	2級	3	100.0		2級	2	66.7
	1級	0	0.0		1級	1	33.3

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 企 業 職	課 長	副課長	班 長	主 任	主 査	主 事	
			主 幹				

(エ) 昇 給

区 分			合 計	課 長・ 副課長職	班 長・ 主 幹職	主任職	主 査・ 主 事職	備 考
本 年 度	職員数 (A) (人)		3	0	0	0	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	0	0	0	3	
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	3	0	0	0	3	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	0	0	0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		3	0	0	0	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	0	0	0	3	
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	3	0	0	0	3	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	0	0	0	100.0	

(オ) 特殊勤務手当

区 分	一 般 企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(カ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
前 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	有	
一般会計の制度	2. 250	2. 250	4. 500	有	

(キ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 上富田町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	115,457,000		
(2) その他営業収益	<u>75,000</u>	115,532,000	
2. 営業費用			
(1) 管路渠費	11,496,000		
(2) ポンプ場費	3,336,520		
(3) 処理場費	76,340,627		
(4) 業務費	676,000		
(5) 総係費	29,724,280		
(6) 減価償却費	300,407,822		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>421,981,249</u>	
営業損失			306,449,249
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	182,585,000		
(3) 補助金	3,000,000		
(4) 負担金	2,985,000		
(5) 長期前受金戻入	182,010,172		
(6) 雑収益	<u>7,000</u>	370,587,172	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,825,792		
(2) 雑支出	<u>2,725,200</u>	<u>40,550,992</u>	<u>330,036,180</u>
経常利益			23,586,931
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>3,949,564</u>	<u>3,949,564</u>	<u>△ 3,949,564</u>
当年度純利益			19,637,367
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>19,637,367</u>

令和5年度 上富田町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		<u>資 産 の 部</u>			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		792,489,358		
	イ その他有形固定資産	6,551,222,129			
	減価償却累計額	<u>△ 300,407,822</u>	<u>6,250,814,307</u>		
	有形固定資産合計			7,043,303,665	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電話加入権		<u>540,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>540,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,043,843,665
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金・預 金			447,407,693	
	(2) 未 収 金		19,788,226		
	貸倒引当金		<u>0</u>	<u>19,788,226</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>467,195,919</u>
	資 産 合 計				<u>7,511,039,584</u>
		<u>負 債 の 部</u>			
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			<u>1,977,944,629</u>	
	固 定 負 債 合 計				1,977,944,629

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債			224,596,000	
(2) 未払金			14,964,778	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	1,101,000			
イ 法定福利費引当金	<u>216,000</u>			
引当金合計			<u>1,317,000</u>	
流動負債合計				240,877,778
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,813,874,371	
(2) 収益化累計額			<u>△ 182,010,172</u>	
繰延収益合計				<u>3,631,864,199</u>
負債合計				<u>5,850,686,606</u>
<u>資 本 の 部</u>				
6. 資本金				1,175,038,687
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 補助金	450,684,254			
イ 分担金	<u>14,992,670</u>			
資本剰余金合計			465,676,924	

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>19,637,367</u>		
利益剰余金合計			<u>19,637,367</u>	
剰余金合計				<u>485,314,291</u>
資本合計				<u>1,660,352,978</u>
負債資本合計				<u>7,511,039,584</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績に基づき回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 202, 540, 629円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

該当事項なし

（2）法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

上富田町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、上富田町下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、生活若しくは事業に起因する汚水の処理
農業集落排水事業	農村地域における、し尿及び生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日） 単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	56,611	58,921	115,532
営業費用	184,919	237,062	421,981
営業損益	△128,308	△178,141	△306,449
経常損益	14,278	9,309	23,587
セグメント資産	4,214,225	3,296,815	7,511,040
セグメント負債	3,105,893	2,744,794	5,850,687
その他の項目			
他会計繰入金	90,559	92,026	182,585
減価償却費	134,131	166,277	300,408
支払利息	23,903	13,923	37,826
特別利益	0	0	0
特別損失	1,504	2,446	3,950

V. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和6年度 上富田町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		792,489,358		
イ その他有形固定資産	6,553,952,129			
減価償却累計額	<u>△ 600,840,822</u>	<u>5,953,111,307</u>		
有形固定資産合計			6,745,600,665	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>540,000</u>		
無形固定資産合計			<u>540,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,746,140,665
2. 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			449,805,776	
(2) 未 収 金		18,506,597		
貸倒引当金		<u>△ 91,000</u>	<u>18,415,597</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>468,221,373</u>
資 産 合 計				<u>7,214,362,038</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>1,755,872,509</u>	
固 定 負 債 合 計				1,755,872,509

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債			228,272,120	
(2) 未払金			11,724,232	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	1,128,000			
イ 法定福利費引当金	<u>215,000</u>			
引当金合計			<u>1,343,000</u>	
流動負債合計				241,339,352
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,817,326,371	
(2) 収益化累計額			<u>△ 364,010,172</u>	
繰延収益合計				<u>3,453,316,199</u>
負債合計				<u>5,450,528,060</u>
<u>資 本 の 部</u>				
6. 資本金				1,259,005,687
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 補助金	467,840,254			
イ 分担金	<u>14,992,670</u>			
資本剰余金合計			482,832,924	

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>21,995,367</u>		
利益剰余金合計			<u>21,995,367</u>	
剰余金合計				<u>504,828,291</u>
資本合計				<u>1,763,833,978</u>
負債資本合計				<u>7,214,362,038</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績に基づき回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連
重要な非資金取引
該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 984, 144, 629円である。
- 2 引当金の取崩し
(1) 賞与引当金の取崩し
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として3, 351, 596円を支給するため、賞与引当金1, 101, 000円を取り崩す。
(2) 法定福利費引当金の取崩し
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として637, 244円を支給するため、法定福利費引当金216, 000円を取り崩す。
(3) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

Ⅳ. セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要
上富田町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。
報告セグメントは、上富田町下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、生活若しくは事業に起因する汚水の処理
農業集落排水事業	農村地域における、し尿及び生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日） 単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	49,116	58,647	107,763
営業費用	184,752	241,065	425,817
営業損益	△135,636	△182,418	△318,054
経常損益	1,170	1,188	2,358
セグメント資産	4,082,568	3,131,794	7,214,362
セグメント負債	2,918,709	2,531,819	5,450,528
その他の項目			
他会計繰入金	86,629	87,990	174,619
減価償却費	134,133	166,300	300,433
支払利息	22,087	12,210	34,297
特別利益	1	1	2
特別損失	1	1	2

V. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし